

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道47号 高屋道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県最上郡戸沢村大字古口 至：山形県最上郡戸沢村大字古口	延長	3.4 km		
事業概要					
<p>新庄酒田道路は、山形県新庄市から酒田市に至る高規格道路である。</p> <p>高屋道路は、新庄酒田道路の一部を構成し、最上郡戸沢村古口地区を結ぶ延長約3.4 kmの自動車専用道路である。</p>					
H18年度事業化	—	H22年度用地着手	H25年度工事着手		
全体事業費	約285億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	約83%	供用済延長	— km
地域の防災面の課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道の国道47号では事前通行規制区間（連続雨量150mm以上）が存在。また自然災害等による全面通行止めは過去30年間（H5.4～R5.3）で60回発生。</li> <li>・周辺に代替路線がなく、災害等による通行止めが発生した場合、迂回に要する距離は通常期の約3倍を要する。</li> <li>・線形不良箇所が多数存在し、特に冬期の死傷事故率は、新庄酒田道路並行現道で最も高い。</li> <li>・このため、戸沢村の日常生活を営む上で重大な障害及び不安要素となっており、地元自治体等からも改善の要望も出されているなど地域の喫緊の課題となっている。</li> </ul>					
事業の効果等			費用（残事業）/（事業全体）		
<p>① 災害等による迂回解消を含めた走行時間の短縮等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庄市から酒田港（現況81分⇒整備後79分）へのアクセス向上が見込まれる。</li> </ul> <p>② 災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現道等の防災点検要対策4箇所が解消される。</li> </ul> <p>③ 高次救急医療施設へのアクセス性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸沢村草薺温泉地区から県立新庄病院（現況36分⇒整備後34分）へのアクセス向上が見込まれる。</li> </ul>			<p>62/320億円</p> <p>〔事業費：44/303億円〕 〔維持管理費：17/17億円〕</p>		
関係する地方公共団体等の意見					
<p>○山形県知事の意見</p> <p>1 「対応方針（原案）」案のとおり、「継続」で異議ありません。</p> <p>2 高屋道路は、高規格道路「新庄酒田道路」の一部を構成する自動車専用道路で、国道47号の戸沢村内における落石等災害発生箇所を回避し、通行止め発生時の代替路確保等が図られる極めて重要な路線であることから、早期の整備が必要です。</p> <p>このため、本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画2028」において“広域交通ネットワークとしての高規格道路整備”の重要性を盛り込み、高規格道路の整備及び機能強化を促進することとしております。また、令和3年7月策定の「新広域道路交通計画」において、本路線は広域道路ネットワークの“高規格道路”に位置付けております。</p> <p>引き続き、コスト縮減にも十分に配慮しながら、通常予算に加え「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく別枠の財源を確保するとともに、本事業にも充当するなどし、早期完成に向け、事業の推進をしていただくようお願いします。</p> <p>○以下の団体等から高屋道路の整備促進について要望あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会</li> <li>・最上開発協議会</li> <li>・山形地区国道協議会</li> <li>・山形県商工会議所連合会</li> <li>・山形県市議会議長会、山形県町村議会議長会</li> </ul>					

事業評価監視委員会の意見

・対応方針（原案）の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成18年度新規事業化、用地進捗率約90%、事業進捗率約83%（令和5年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

・トンネル内ラジオ受信装置計画の見直しを行い、コスト縮減を図っている。

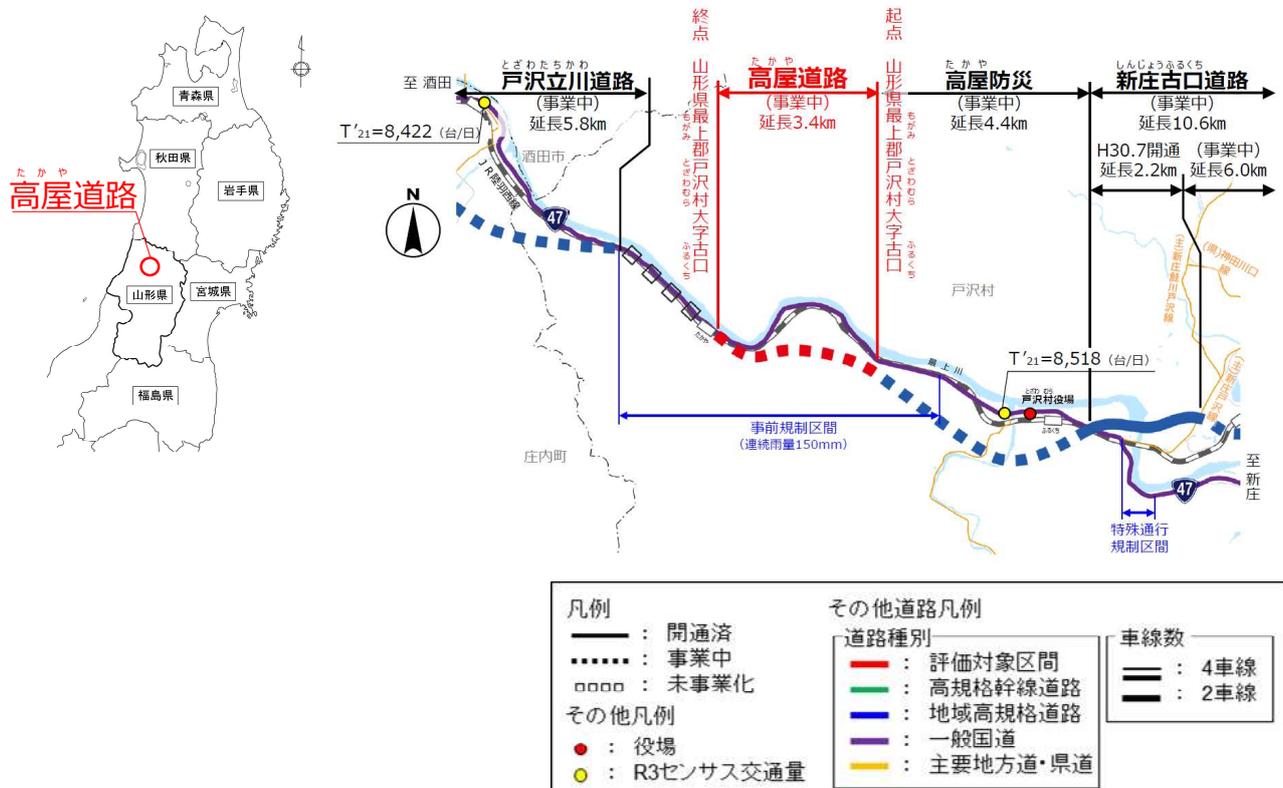
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

最上地域と庄内地域の連携の強化を図るとともに、安心安全の確保のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。